

## 平成16年度（平成17年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	80	保険契約準備金	813
預貯金	80	支払備金	71
有価証券	2,692	責任準備金	718
国債	16	契約者配当準備金	23
株式	1,428	代理店借	1
その他の証券	1,247	再保険借	36
不動産及び動産	0	その他負債	154
動産	0	未払法人税等	1
代理店貸	0	未払金	0
再保険貸	5	未払費用	150
その他資産	3,182	預り金	0
未収金	148	仮受金	0
前払費用	3	退職給付引当金	11
未収収益	0	価格変動準備金	8
預託金	40	繰延税金負債	302
仮払金	5	負債の部合計	1,329
保険業法第113条繰延資産	2,905	(資本の部)	
ソフトウェア	78	資本金	8,000
その他の資産	1	利益剰余金	3,900
貸倒引当金	0	当期末処理損失	3,900
		(当期純損失)	( 626)
		株式等評価差額金	533
		資本の部合計	4,632
資産の部合計	5,961	負債及び資本の部合計	5,961

(注) 1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行なっております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
9. 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
10. 動産の減価償却累計額は7百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、533百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	65百万円
当年度契約者配当金支払額	44百万円
契約者配当準備金繰入額	2百万円
当年度末現在高	23百万円
14. 担保に供されている資産の額は16百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は11百万円であります。
17. 繰延税金負債の総額は、302百万円であります。

なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
18. 資本の欠損の額は、3,900百万円であります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は60百万円であります。
20. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成16年度 (平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	経常収益等収入	3,130
	保険料収入	2,535
	再保険収入	2,440
	資産運用収入	95
	利息及び配当金等収入	560
	預貯金利息	50
	有価証券利息・配当	0
	有価証券売却益	50
	その他の経常収入	510
	支退その他	33
	退職給付引当金戻入	32
	その他の経常収入	0
	経常費用	3,749
	保険金等支払	500
	給その他の返戻	268
再保責任準備金等繰入	83	
責任準備金繰入	3	
資産運用費用	144	
支貸倒引当金繰入	95	
事業その他経常費用	95	
税減価償却	0	
保険業法第113条繰延資産償却	0	
	2,322	
	830	
	15	
	88	
	726	
経常損失	618	
特別損益	-	
特別損失	1	
特別価格変動準備金繰入	1	
契約者配当準備金繰入	2	
税法引前当準備金純損	622	
法人税及び純損	3	
	626	
前期繰越損失	3,274	
前期未処埋損	3,900	

- (注) 1. 有価証券売却益の内訳は、株式等510百万円であります。  
2. 退職給付費用の総額は、5百万円であります。  
3. 1株当たり当期純損失は、3,917円15銭であります。  
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。